

令和4年度鴨川市立国保病院運営協議会第1回会議 次第

令和4年7月29日（金）  
午後3時00分から  
鴨川市立国保病院 会議室

- 1 開 会
- 2 委嘱状の交付
- 3 市長あいさつ
- 4 会長、副会長の選出
- 5 議 事
  - (1) 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）について
  - (2) 令和3年度鴨川市病院事業会計決算について
  - (3) 令和3年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について
  - (4) 新鴨川市立国保病院改革プラン実施状況の点検・評価について
  - (5) 公立病院経営強化プランの策定について
  - (6) 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業について
- 6 その他
- 7 閉 会

---

資料

会議次第（本紙）

名簿

- 資料1-1 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）概要版  
資料1-2 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）  
資料2-1 令和3年度鴨川市病院事業会計決算 概要版  
資料2-2 令和3年度鴨川市病院事業会計決算  
資料3 令和3年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率  
資料4 令和3年度改革プラン実施状況評価表  
資料5 公立病院経営強化プランの策定について

## 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)の概要

この補正予算は、「収益的収入及び支出」において、4回目の新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業収益の追加のほか、令和3年度まで訪問看護ステーションの中で実施していた訪問リハビリテーションを独立して実施することとなったことから医業収益に追加したいもの。

また、事業費では、電子カルテ用のノートパソコンの購入及び電気料金の値上がりに係る事業費等を追加したいため、下記概要のとおり予算を編成した。

## 1 予算の概要

## 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1	事業収益		1,337,326	12,648	1,349,974		
	1	医業収益	1,186,537	3,527	1,190,064		
		3	76,224	1,765	77,989	公衆衛生活動収益	1,765
		9	0	1,762	1,762	訪問リハビリテーション収益	1,762
	2	医業外収益	150,789	9,121	159,910		
		4	15,840	9,121	24,961	交付金	9,121

## 〔1 医業収益〕

※その他医業収益の公衆衛生活動収益(1,765千円)は、新型コロナウイルスワクチン4回目追加接種(個別接種)に係る収益

- ① 接種費用 @2,277円×808回=1,839,816円
- ② 時間外加算 @803円×△93回=△74,679円
- ①+②=1,765,137円

※訪問リハビリテーションは、令和3年度まで訪問看護ステーション内で実施してきたが、今後在宅での自立支援を必要とする患者数が増加することが見込まれるため、訪問看護ステーションから独立して事業を実施するものです。

1回あたり20,978円×月7件×12ヶ月=1,762,152円

## 〔2 医業外収益〕

※ 交付金(9,121千円)は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(個別接種促進支援)に関するもの

- ① 1日50回以上接種した場合 100,000円/日×59日=5,900,000円
- ② 病院における接種体制強化分 3,221,000円
- ①+②=9,121,000円

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1	事業費		1,337,326	12,648	1,349,974		
	1	医業費用	1,269,348	11,585	1,280,933		
		3	199,860	11,585	211,445	消耗備品費	1,100
						光熱水費	10,485
	2	医業外費用	67,978	1,063	69,041		
		2	53,164	839	54,003	雑支出	839
		3	5,730	224	5,954	消費税	224

## 〔1 医業費用〕

※ 経費(11,585千円)の内訳は、下記のとおり

- ① 消耗備品費(1,100千円)は、病棟70床を稼働させるために必要な電子カルテ用ノートパソコンを4台追加で購入したいもの。
- ② 光熱水費(10,485千円)は、令和4年8月利用分から電気利用料金の単価変更があるため増額変更したいもの。

## 〔2 医業外費用〕

※ その他医業外費用の雑支出(839千円)は、事業収入及び事業費用の変更に伴う消費税等精算に係る費用を増加したいもの。

※ 消費税及び地方消費税の消費税(224千円)は、事業収入及び事業費用の変更に伴い消費税等の納付額が増加するため変更したいもの。

議案第 号

令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）

資料1-2

第1条 令和4年度鴨川市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鴨川市病院事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	事業収益	1,337,326 千円	12,648 千円	1,349,974 千円
第1項	医業収益	1,186,537 千円	3,527 千円	1,190,064 千円
第2項	医業外収益	150,789 千円	9,121 千円	159,910 千円
		支	出	
第1款	事業費	1,337,326 千円	12,648 千円	1,349,974 千円
第1項	医業費用	1,269,348 千円	11,585 千円	1,280,933 千円
第2項	医業外費用	67,978 千円	1,063 千円	69,041 千円

令和4年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和4年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業収益			1,337,326	12,648	1,349,974		
	1 医業収益		1,186,537	3,527	1,190,064		
		3 その他医業収益	76,224	1,765	77,989	公衆衛生活動収益	1,765
		9 訪問リハビリテーション収益	0	1,762	1,762	訪問リハビリテーション収益	1,762
	2 医業外収益		150,789	9,121	159,910		
		4 負担金交付金	15,840	9,121	24,961	交付金	9,121

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費			1,337,326	12,648	1,349,974		
	1 医業費用		1,269,348	11,585	1,280,933		
		3 経費	199,860	11,585	211,445	消耗備品費	1,100
						光熱水費	10,485
	2 医業外費用		67,978	1,063	69,041		
		2 その他医業外費用	53,164	839	54,003	雑支出	839
3 消費税及び地方消費税		5,730	224	5,954	消費税	224	

2) 令和4年度鴨川市病院事業会計補正(第1号) 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	160,468	0	160,468
引当金の増減額(△は減少)	1,055	0	1,055
長期前受金戻入額	△ 10,425	0	△ 10,425
長期前払消費税の増減額(△は増加)	25,467	0	25,467
有形固定資産除却損	1,202	0	1,202
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	9,078	0	9,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,845	0	186,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,859	0	△ 43,859
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,859	0	△ 43,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,000	0	6,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,094	0	△ 52,094
他会計からの出資による収入	30,205	0	30,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,889	0	△ 15,889
資金増加額(△は減少額)	127,097	0	127,097
資金期首残高	163,106	0	163,106
資金期末残高	290,203	0	290,203

## 令和3年度鴨川市病院事業会計決算の概要

## 【令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書の概要】

令和3年度は、新病院建設事業・第1期工事の完了に伴い旧病院からの移転を実施し、令和3年5月から新病院で診療を開始した。また、第2期工事として旧病院の解体・外構工事を行い令和4年3月に竣工した。新病院の円滑な運営、医療機能の充実及び地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、経営改革推進に取り組んだ。

## 1 業務

## (1) 業務量

※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」14ページを参照

(単位 人)

## (イ)利用状況

区分	令和3年度	令和2年度	比較	備考
年間入院患者数	17,062	17,508	△ 446	平成元年度 17,188人
内科	13,856	15,393	△ 1,537	
整形外科	3,206	2,115	1,091	
年間外来患者数	35,080	30,332	4,748	平成元年度 34,327人
内科	13,570	14,830	△ 763	
小児科	90	91	△ 1	
整形外科	4,935	3,668	1,267	
歯科	12,348	11,743	605	
眼科	4,137	497	3,640	

## (2) 事業収入に関する事項

※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」15ページを参照

(単位 円)

科目	令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較	備考
病院事業収益	1,275,728,452	1,013,794,888	261,933,564	平成元年度 901,848,145円
①医業収益	994,015,591	829,476,950	164,538,641	
入院収益	494,907,119	471,434,686	23,472,433	
外来収益	307,739,510	250,830,631	56,908,879	
その他医業収益	106,928,479	37,396,824	69,531,655	室料差額12,890,201円、健診・予防接種75,768,821円
訪問看護ステーション収益	56,539,800	48,813,189	7,726,611	
居宅介護支援収益	13,624,980	10,294,550	3,330,430	
訪問介護ステーション収益	14,275,703	10,707,070	3,568,633	
②医業外収益	281,712,861	171,772,938	109,939,923	一般会計補助金168,359,000円(病院運営100,200,000円 建設改良費3,565,027円、収益的収支補填分59,593,973円他)含む
③特別利益	0	12,545,000	△ 12,545,000	

## (3) 事業費に関する事項

※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」15ページを参照

(単位 円)

科目	令和3年度 金額	令和2年度 金額	比較	備考
病院事業費用	1,367,077,518	924,856,871	442,220,647	令和元年度 878,699,163円
④医業費用	1,222,389,573	891,458,045	330,931,528	
給与費	691,807,478	599,404,960	92,402,518	
材料費	65,943,250	65,015,188	928,062	薬品費19,683,511円、診療材料費43,417,327円他
経費	197,906,522	144,256,380	53,650,142	光熱水費22,803,045円、委託料104,519,638円他
減価償却費	198,143,910	29,498,506	168,645,404	
資産減耗費	670,391	494,466	175,925	
研究研修費	67,918,022	52,788,545	15,129,477	大学病院等からの非常勤医師分含む
⑤医業外費用	59,252,814	26,044,326	33,208,488	
⑥特別損失	85,435,131	7,354,500	78,080,631	旧病院取り壊しによる除却損 72,435,131円他

## 2 病院事業の損益計算書概要

※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」3ページを参照

【令和3年度】		【令和2年度】	
①医業収益	994,015,591円	①医業収益	829,476,950円
－) ④医業費用	1,222,389,573円	－) ④医業費用	891,458,045円
計	△228,373,982円(医業損失)-A	計	△61,981,095円(医業損失)-A
②医業外収益	281,712,861円	②医業外収益	171,772,938円
－) ⑤医業外費用	59,252,814円	－) ⑤医業外費用	26,044,326円
計	222,460,047円 -B	計	145,728,612円 -B
○経常損益		○経常利益	
	△ 228,373,982円 -A		△ 61,981,095円 -A
	222,460,047円 -B		145,728,612円 -B
計	△ 5,913,935円(経常損失)―(1)	計	83,747,517円(経常利益)―(1)
③特別利益	0円	③特別利益	12,545,000円
－) ⑥特別損失	85,435,131円	－) ⑥特別損失	7,354,500円
計	△ 85,435,131円 ―(2)	計	5,190,500円 ―(2)
○当年度未処理欠損金		○当年度未処理欠損金	
当年度純損失	91,349,066円 (1)+(2)	当年度純利益	88,938,017円 (1)+(2)
－) 前年度利益剰余金	30,028,832円	－) 前年度繰越欠損金	56,909,185円
計	61,320,234円(当年度未処理欠損金)	計	32,028,832円(当年度未処理利益剰余金)
※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、 ④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和 3年度決算の金額		※上記①医業収益、④医業費用、②医業外収益、⑤医業外費用、③特別利益、 ④特別損失に表記している丸付き数字①～⑥は、1業務の(2)、(3)中の令和 2年度決算の金額	

3 資本的収入及び支出の状況

(1) 収入

※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」2ページを参照

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的収入	円 345,220,200	
第1項 企業債	211,400,000	地方公共団体金融機構、安房農業協同組合、館山信用金庫 2期工事 191,100,000円(R4.3.30 年利0.2% 9年)、(R4.3.30 年利0.28% 9年) 医療器械 20,300,000(R4.2.24 年利0.004% 5年)、(R4.3.30 年利0.25% 5年)
第2項 出資金	91,070,200	新病院建設事業・2期工事に係る出資金 病院の建設改良費に要する経費(元金分)24,865,000円、合併特例債等64,982,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,223,200円
第3項 補助金	42,750,000	国保調整交付金40,000,000円 国保調整交付金2,750,000円(医療機器購入分)

(2) 支出

区 分	決算額	備 考
第1款 資本的支出	円 393,706,631	
第1項 建設改良費	342,919,446	有形固定資産購入費 58,540,306円、病院改修事業費 284,379,140円
第2項 企業債償還金	50,787,185	リハビリ棟増設 1,298,661円 医療機器 49,488,524円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,848万6,431円は、過年度分損益勘定留保資金3,463万8,091円、当年度分損益勘定留保資金971万6,764円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額413万1,576円で補てんした。

4 キャッシュ・フロー計算書 ※「令和3年度鴨川市病院事業決算報告書及び事業報告書」6ページを参照

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	135,019,530 円 -(A)	※事業収支に係る現金の流れ
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,035,860 円 -(B)	※設備投資、国庫補助金等の現金の流れ
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	61,583,015 円 -(C)	※資金調達(企業債、他会計出資金等)の現金の流れ
資金減少額 (A)+(B)+(C)	72,433,315 円 -(D)	
資金期首残高(令和3年3月31日現在)	324,082,083 円 -(E)	
資金期末残高(令和4年3月31日現在) (D)+(E)	251,648,768 円	

令和3年度

資料2-2

鳴川市病院事業

# 決算報告書及び事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

鳴川市

目 次

令和3年度鴨川市病院事業決算報告書

決 算 報 告 書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	2
損 益 計 算 書	3
剰 余 金 計 算 書	4
欠 損 金 処 理 計 算 書	5
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	6
貸 借 対 照 表	7
決算書の財務諸表に関する注記表	9

令和3年度鴨川市病院事業決算附属明細書

事 業 報 告 書	
1 概 況	1 1
2 工 事	1 3
3 業 務	1 4
4 会 計	1 5
5 附 帯 事 項	1 7
6 そ の 他	1 7
収 益 費 用 明 細 書	
(1) 収 益 の 部	1 8
(2) 費 用 の 部	1 9
固 定 資 産 明 細 書	2 2
企 業 債 明 細 書	2 3

令和 3 年 度

# 鴨川市病院事業決算報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,235,901,000	円 112,983,000	円 0	円 1,348,884,000	円 1,287,306,384	円 △ 61,577,616	
第1項 医業収益	1,058,222,000	36,357,000	0	1,094,579,000	1,004,706,110	△ 89,872,890	(うち仮受消費税及び 地方消費税額10,690,519円)
第2項 医業外収益	177,679,000	76,626,000	0	254,305,000	282,600,274	28,295,274	(うち仮受消費税及び 地方消費税額887,475円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,235,901,000	円 112,983,000	円 0	円 0	円 0	円 1,348,884,000	円 14,300,000	円 1,363,184,000	円 1,395,344,986	円 0	円 △ 32,160,986	
第1項 医業費用	1,110,516,000	109,507,000	0	△ 861,000	0	1,219,162,000	0	1,219,162,000	1,243,269,777	0	△ 24,107,777	(うち仮払消費税及び 地方消費税20,880,204 円)
第2項 医業外費用	56,850,000	3,476,000	0	861,000	0	61,187,000	0	61,187,000	65,061,703	0	△ 3,874,703	(うち仮払消費税及び 地方消費税123,489円)
第3項 特別損失	68,535,000	0	0	0	0	68,535,000	14,300,000	82,835,000	87,013,506	0	△ 4,178,506	(うち仮払消費税及び 地方消費税1,578,375 円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 297,673,000	円 56,444,000	円 354,117,000	円 0	円 0	円 354,117,000	円 345,220,200	円 △ 8,896,800	
第1項 企業債	197,100,000	23,100,000	220,200,000	0	0	220,200,000	211,400,000	△ 8,800,000	
第2項 出資金	100,573,000	△ 9,406,000	91,167,000	0	0	91,167,000	91,070,200	△ 96,800	
第3項 補助金	0	42,750,000	42,750,000	0	0	42,750,000	42,750,000	0	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 391,999,000	円 2,719,000	円 0	円 394,718,000	円 0	円 0	円 394,718,000	円 393,706,631	円 0	円 0	円 0	円 1,011,369	
第1項 建設 改良費	322,320,000	23,100,000	△ 1,490,000	343,930,000	0	0	343,930,000	342,919,446	0	0	0	1,010,554	(うち仮払消費税 及び地方消費税 35,771,226円)
第2項 企業債 償還金	69,679,000	△ 20,381,000	1,490,000	50,788,000	0	0	50,788,000	50,787,185	0	0	0	815	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 48,486,431円は、過年度分損益勘定留保資金 34,638,091円、当年度分損益勘定留保資金 9,716,764円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,131,576円で補填した。

# 令和3年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	494,907,119		
(2) 外 来 収 益	307,739,510		
(3) そ の 他 医 業 収 益	106,928,479		
(4) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	56,539,800		
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	13,624,980		
(6) 訪 問 介 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	14,275,703	994,015,591	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	691,807,478		
(2) 材 料 費	65,943,250		
(3) 経 費	197,906,522		
(4) 減 価 償 却 費	198,143,910		
(5) 資 産 減 耗 費	670,391		
(6) 研 究 研 修 費	67,918,022	1,222,389,573	
医 業 損 失			228,373,982
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	605		
(2) 他 会 計 補 助 金	169,159,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	40,135,101		
(4) 負 担 金 交 付 金	55,696,316		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	10,871,839		
(6) 補 助 金	5,850,000	281,712,861	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,134,248		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	52,118,566	59,252,814	222,460,047
経 常 損 失			5,913,935
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	85,435,131	85,435,131	85,435,131
当 年 度 純 損 失			91,349,066
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			30,028,832
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			61,320,234

# 令和 3 年度 鴨川市病院事業剰余金計算書

( 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで )

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	942,101,854	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	13,800,000	32,028,832	45,828,832	1,011,730,268
前年度処分額	0	0	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0	0
└─ 条例第 3 条による処分額	0	0	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0	0
└─ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0	0
処分後残高	942,101,854	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	15,800,000	(繰越利益剰余金) 30,028,832	45,828,832	1,011,730,268
当年度変動額	91,070,200	0	0	0	0	0	△ 91,349,066	△ 91,349,066	△ 278,866
└─ 出資金の受入れ	91,070,200	0	0	0	0	0	0	0	91,070,200
└─ 当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 91,349,066	△ 91,349,066	△ 91,349,066
当年度末残高	1,033,172,054	2,580,000	7,542,000	13,677,582	23,799,582	15,800,000	(当年度未処理欠損金) △ 61,320,234	△ 45,520,234	1,011,451,402

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

## 令和3年度鴨川市病院事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,033,172,054	23,799,582	△ 61,320,234
条例第3条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1,033,172,054	23,799,582	(繰越欠損金) △ 61,320,234

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和3年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 91,349,066
減価償却費	198,143,910
引当金の増減額 (△は減少)	6,275,726
長期前受金戻入額	△ 40,135,101
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 1,813,675
有形固定資産除却損	69,717,931
未収金の増減額 (△は増加)	327,354,314
未払金の増減額 (△は減少)	△ 332,445,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 728,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>135,019,530</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,785,860
国庫補助金等による収入	42,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 269,035,860</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	161,290,000
一時借入金の返済による支出	△ 351,390,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,787,185
他会計からの出資による収入	91,070,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,583,015</u>
資金減少額	△ 72,433,315
資金期首残高	324,082,083
資金期末残高	<u>251,648,768</u>

# 令和3年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				(単位 円)
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地			16,381,944	
	ロ 建 物	2,281,883,161			
	減価償却累計額	△ 129,220,430		2,152,662,731	
	ハ 建物附属設備	41,282,027			
	減価償却累計額	△ 38,575,803		2,706,224	
	ニ 構 築 物	309,364,871			
	減価償却累計額	△ 27,456,614		281,908,257	
	ホ 器 械 備 品	447,581,417			
	減価償却累計額	△ 208,914,386		238,667,031	
	ヘ 車 両 運 搬 具	4,120,180			
	減価償却累計額	△ 3,914,171		206,009	
	ト リ ー ス 資 産	163,462,800			
	減価償却累計額	△ 29,606,510		133,856,290	
	チ 建 設 仮 勘 定			0	
	有形固定資産合計			2,826,388,486	
	(2) 投資その他資産				
	イ 長期前払消費税			229,525,430	
	投資その他資産計			229,525,430	
	固定資産合計			3,055,913,916	
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			251,648,768	
	(2) 未 収 金			210,797,403	
	貸倒引当金	△ 336,000		210,461,403	
	(3) 貯 蔵 品			4,858,621	
	(4) その他流動資産			700,000	
	流動資産合計			467,668,792	
	資 産 合 計			3,523,582,708	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,883,853,088		
	企業債合計		1,883,853,088	
(2)	リース債務		103,894,450	
(3)	引当金			
	イ 修繕引当金	38,598,077		
	引当金合計		38,598,077	
	固定負債合計			2,026,345,615
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,131,756		
	企業債合計		52,131,756	
(2)	リース債務		29,961,840	
(3)	未払金		56,709,151	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	39,422,360		
	引当金合計		39,422,360	
	流動負債合計			178,225,107
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		412,002,537	
(2)	収益化累計額		△ 104,441,953	
	繰延収益合計			307,560,584
	負債合計			<u>2,512,131,306</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		1,033,172,054	
	資本金合計			1,033,172,054
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 寄附金	2,580,000		
	ロ 負担金	7,542,000		
	ハ 補助金	13,677,582		
	資本剰余金合計		23,799,582	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	15,800,000		
	ロ 当年度未処理欠損金	61,320,234		
	利益剰余金合計		△ 45,520,234	
	剰余金合計			△ 21,720,652
	資本合計			<u>1,011,451,402</u>
	負債資本合計			<u>3,523,582,708</u>

## 令和3年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

#### 【改正内容】

- ・「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

#### (1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

#### (2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上しています。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上していません。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47年
建物附属設備	6～15年
構築物	10～60年
器械備品	5～10年
車両運搬具	5～6年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のおり資本剰余金としています。

令和 3 年 度

鴨川市病院事業決算附属明細書

# 令和3年度鴨川市病院事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,062人、外来患者延数35,080人で、対前年同期比、入院患者延数では446人の減、外来患者延数では4,748人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、収益合計1,275,728,452円で対前年度比261,933,564円の増、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、減価償却費、給与費及び特別損失等の増加があり、1,367,077,518円で対前年度比442,220,647円の増となりました。これにより収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失91,349,066円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として100,200,000円、病院の建設改良に要する経費（利子分）3,565,027円、収益的収支不足額補てん分59,593,973円及び千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入分として5,000,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から医療介護連携推進事業負担金として12,524,486円、福祉総合相談センター長狭運営負担金184,800円、公益財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金として761,000円を受け入れました。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種関連負担金等として、新型コロナウイルスワクチン集団接種関連業務負担金2,006,750円、千葉県コロナワクチン個別接種促進事業協力金37,887,280円、を受け入れました。

建設改良事業では、施設整備として令和3年7月3日に着工した鴨川市立国保病院建設事業2期工事が令和4年3月15日に竣工しました。

### (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、入院収益及び外来収益等の収入が増加したものの、前年度完成した新病院に係る固定資産減価償却費等の増加により前年度比9.59ポイント減となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率についても前年度比11.73ポイント減少しました。

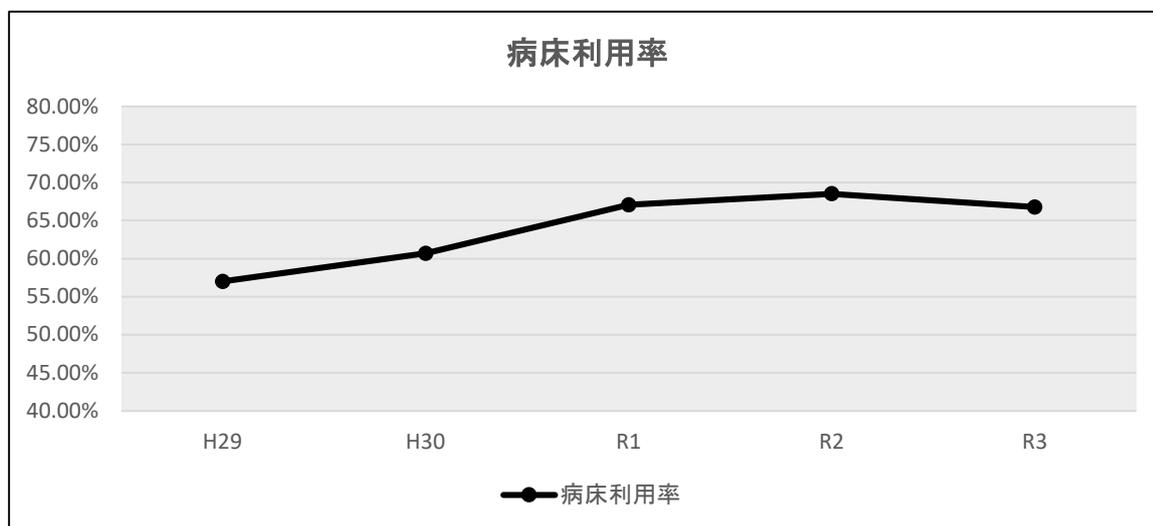
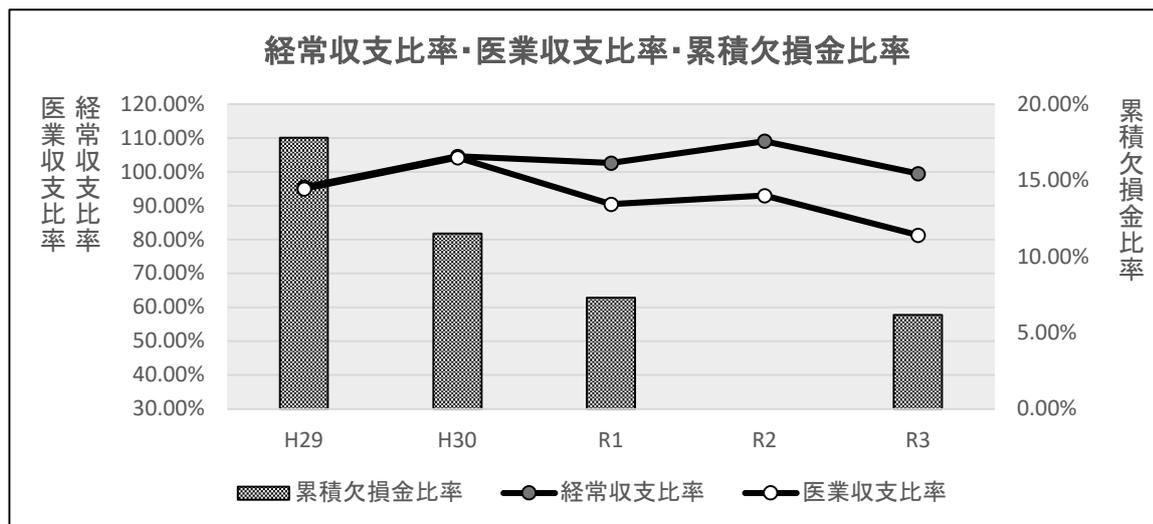
累積欠損金は令和2年度に一度無くなりましたが、令和3年度において当年度純損失を計上したことにより前年度比6.17ポイント上昇しました。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して446人減少したため1.74ポイント減少し66.78%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は職員数が増加したことにより給与費は増加したものの医業収益の増加が上回ったため前年度比2.17ポイント減少しました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比10.46ポイント減少の13.48%となりました。これは鴨川市立国保病院2期工事により旧病院の除却処理等をしたことによるものです。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	95.51%	104.58%	102.63%	109.13%	99.54%
医業収支比率	94.95%	104.28%	90.49%	93.05%	81.32%
累積欠損金比率	17.80%	11.50%	7.30%	0.00%	6.17%
病床利用率	57.01%	60.69%	67.09%	68.52%	66.78%
職員給与費対医業収益比率	75.61%	71.55%	82.00%	78.54%	76.37%
有形固定資産減価償却率	79.20%	81.38%	76.63%	23.94%	13.48%



・ 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率 =  $\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率 =  $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率 =  $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第43号	令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)	R 3. 6. 8	R 3. 6. 29
議案第53号	令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)	R 3. 8. 27	R 3. 9. 22
認定第5号	令和2年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 3. 8. 27	R 3. 9. 22
議案第77号	令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第3号)	R 3. 11. 29	R 3. 12. 16
議案第11号	令和3年度鴨川市病院事業会計補正予算(第4号)	R 4. 2. 25	R 4. 3. 4
議案第17号	令和4年度鴨川市病院事業会計予算	R 4. 2. 25	R 4. 3. 18

報告番号	件名	提出年月日
報告第5号	令和2年度鴨川市病院事業会計予算繰越計算書について	R 3. 6. 8

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医師 歯科医師	看護師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和3年度末	7	36	16	6	0	65
令和2年度末	6	32	15	5	0	58
増減	1	4	1	1	0	7

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費 円	着工年月日	竣工年月日
鴨川市立国保病院建設事業 2期工事	解体・北側駐車場外構工事一式 リハビリ棟改修工事一式	278,608,000	R3. 7. 3	R4. 3. 15

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
年間入院患者数	17,062	17,508	△ 446
内 科	13,856	15,393	△ 1,537
整形外科	3,206	2,115	1,091
年間外来患者数	35,080	30,332	4,748
内 科	13,570	14,333	△ 763
小 児 科	90	91	△ 1
整形外科	4,935	3,668	1,267
歯 科	12,348	11,743	605
眼 科	4,137	497	3,640

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
令和3年度	1,318	1,272	1,397	1,403	1,454	1,350	1,466
令和2年度	1,600	1,517	1,526	1,536	1,403	1,248	1,377
比 較	△ 282	△ 245	△ 129	△ 133	51	102	89
年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
令和3年度	1,393	1,476	1,588	1,533	1,412	17,062	
令和2年度	1,356	1,547	1,667	1,430	1,301	17,508	
比 較	37	△ 71	△ 79	103	111	△ 446	

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
令和3年度	2,349	2,721	3,077	2,865	2,950	2,954	3,091
令和2年度	2,417	2,075	2,583	2,562	2,499	2,571	2,848
比 較	△ 68	646	494	303	451	383	243
年度別 \ 月別	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
令和3年度	3,049	3,015	2,862	2,660	3,487	35,080	
令和2年度	2,551	2,721	2,524	2,361	2,620	30,332	
比 較	498	294	338	299	867	4,748	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業収益	1,275,728,452	100.0	1,013,794,888	100.0	261,933,564
医業収益	994,015,591	77.9	829,476,950	81.8	164,538,641
入院収益	494,907,119	38.8	471,434,686	46.5	23,472,433
外来収益	307,739,510	24.1	250,830,631	24.7	56,908,879
その他医業収益	106,928,479	8.4	37,396,824	3.7	69,531,655
訪問看護ステーション収益	56,539,800	4.4	48,813,189	4.8	7,726,611
居宅介護支援収益	13,624,980	1.1	10,294,550	1.0	3,330,430
訪問介護ステーション収益	14,275,703	1.1	10,707,070	1.1	3,568,633
医業外収益	281,712,861	22.1	171,772,938	17.0	109,939,923
特別利益	0	0.0	12,545,000	1.2	△ 12,545,000

## (3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
病院事業費用	1,367,077,518	100.0	924,856,871	100.0	442,220,647
医業費用	1,222,389,573	89.4	891,458,045	96.4	330,931,528
給与費	691,807,478	50.6	599,404,960	64.8	92,402,518
材料費	65,943,250	4.8	65,015,188	7.0	928,062
経費	197,906,522	14.5	144,256,380	15.6	53,650,142
減価償却費	198,143,910	14.5	29,498,506	3.2	168,645,404
資産減耗費	670,391	0.0	494,466	0.1	175,925
研究研修費	67,918,022	5.0	52,788,545	5.7	15,129,477
医業外費用	59,252,814	4.3	26,044,326	2.8	33,208,488
特別損失	85,435,131	6.3	7,354,500	0.8	78,080,631

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R3. 3. 30	12,694,344	医療情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R3. 7. 1	23,100,000	眼科機器一式	種本 康之
R3. 7. 2	278,608,000	鴨川市立国保病院建設事業2期工事	青木総業株式会社
R3. 8. 19	19,765,000	新型コロナウイルスワクチン集団予防接種に係る業務委託	公益社団法人安房医師会

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	1,775,372,029円
本年度借入高	211,400,000円
本年度償還高	50,787,185円
本年度末残高	1,935,984,844円

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	190,100,000円
本年度借入残高最高額	190,100,000円
本年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計補助金

一般会計補助金168,359,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給及び医療技術員給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

国民健康保険調整交付金（運営費分）800,000円は、特定収入以外として、給与費の看護師給に充当した。

(ハ) 国庫補助金

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金4,440,000円は、特定収入として経費の消耗品費等に充当した。

(ニ) 国庫補助金

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金1,410,000円は、特定収入として経費の修繕費に充当した。

(ホ) 負担金

在宅医療介護連携事業負担金12,524,486円は、特定収入として、経費の燃料費等に1,912,192円、特定収入以外として給与費の事務員給等に10,612,294円を充当した。

(ヘ) 負担金

福祉総合センター長狭運営負担金184,800円は、特定収入以外として給与費の事務員給に充当した。

(ト) 負担金

新型コロナワクチン集団接種関連業務負担金2,006,750円は、特定収入として経費の賃借料等に充当した。

(チ) 交付金

医療提供体制設備整備交付金2,332,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

(リ) 交付金

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金37,887,280円は、特定収入として経費の委託料等17,445,250円、特定収入以外として医師給に20,442,030円を充当した。

(ヌ) 交付金

長寿社会づくりソフト事業費交付金761,000円は、特定収入以外として、研究研修費の謝金に充当した。

(ル) 県補助金

資本的収入の国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）42,750,000円は、特定収入として、資本的支出建設改良費の有形固定資産購入費に充当した。

(ヲ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金は91,070,200円は、資本的支出建設改良費の施設整備費に充当し自己資本金に計上した。

5 附帯事項  
該当事項なし

6 その他  
該当事項なし

# 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 事業収益	1 医業収益	1 入院収益		1,275,728,452	
			入院収益	994,015,591	
		2 外来収益		494,907,119	
			外来収益	494,907,119	
		3 その他医業収益		307,739,510	
			外来収益	307,739,510	
				106,928,479	
			室料差額収益	12,890,201	
			公衆衛生活動収益	75,768,821	
			医療相談収益	4,596,963	
		4 訪問看護ステーション収益		783,753	
			その他医業収益	12,888,741	
		5 居宅介護支援収益		56,539,800	
			訪問看護ステーション収益	56,539,800	
		6 訪問介護ステーション収益		13,624,980	
			居宅介護支援収益	13,624,980	
		7 訪問介護ステーション収益		14,275,703	
			訪問介護ステーション収益	14,275,703	
		2 医業外収益		281,712,861	
			1 受取利息配当金		605
	預金利息			605	
	2 他会計補助金			169,159,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
			一般会計補助金	168,359,000	
	3 長期前受金戻入			40,135,101	
			長期前受金戻入	40,135,101	
	4 負担金交付金			55,696,316	
			負担金	14,716,036	
			交付金	40,980,280	
	5 その他医業外収益			10,871,839	
その他医業外収益			10,871,839		
6 補助金			5,850,000		
	国庫補助金	5,850,000			
収 益 合 計				1,275,728,452	

## (2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1	事業費			1,367,077,518	
	1	医業費用		1,222,389,573	
		1	給与費	691,807,478	予算額 712,470,000円
			給料	244,618,313	
			医師給	40,422,672	
			看護師給	126,657,641	
			医療技術員給	55,557,600	
			事務員給	21,980,400	
			手当等	161,759,921	
			医師手当等	49,926,337	
			看護師手当等	58,997,793	
			医療技術員手当等	24,585,923	
			事務員手当	18,500,466	
			会計年度任用職員 手当	9,749,402	
			報酬	115,229,253	
			法定福利費	130,777,631	
			賞与引当金繰入額	39,422,360	
		2	材料費	65,943,250	
			薬品費	19,683,511	
			診療材料費	43,417,327	
			給食材料費	2,796,703	
			医療消耗備品費	45,709	

款	項	目	節	金額	備考
		3 経費		197,906,522	
			厚生福利費	94,824	
			旅費交通費	5,324,032	
			職員被服費	495,876	
			消耗品費	4,799,371	
			消耗備品費	4,036,856	
			光熱水費	22,803,045	
			燃料費	2,006,598	
			印刷製本費	259,634	
			修繕費	10,156,643	
			保険料	1,823,899	
			賃借料	26,937,758	
			通信運搬費	5,083,973	
			委託料	104,519,638	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,032,925	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	6,531,450	
		4 減価償却費		198,143,910	
			建物減価償却費	55,565,036	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	1,948,074	
			器械備品減価償却費	111,680,263	
			車両運搬具減価償却費	0	
			リース資産減価償却費	28,907,710	

款	項	目	節	金額	備考
		5 資産減耗費		670,391	
			たな卸資産減耗費	603,841	
			固定資産除却費	66,550	
		6 研究研修費		67,918,022	
			図書費	394,483	
			旅費	168,128	
			研究雑費	78,130	
			謝金	67,277,281	
	2 医業外費用			59,252,814	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,134,248	
			企業債利息	7,065,506	
			一時借入金利息	68,742	
		2 その他医業外費用		52,118,566	
			その他医業外費用	1,471,479	
			雑支出	27,807,093	
			長期前払消費税償却	22,839,994	
			その他雑損失	0	
	3 特別損失			85,435,131	
		1 その他特別損失		85,435,131	
			その他特別損失	85,435,131	
	費用合計			1,367,077,518	

## 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,646,054,553	0	364,171,392	2,281,883,161	55,565,036	320,039,856	129,220,430	2,152,662,731	
建 物 附 属 設 備	120,499,047	0	79,217,020	41,282,027	42,827	75,085,941	38,575,803	2,706,224	
構 築 物	73,416,286	260,780,000	24,831,415	309,364,871	1,948,074	18,090,545	27,456,614	281,908,257	
器 械 備 品	643,053,507	24,698,150	220,170,240	447,581,417	111,680,263	205,522,344	208,914,386	238,667,031	
車 両 運 搬 具	5,451,180	0	1,331,000	4,120,180	0	1,264,450	3,914,171	206,009	
リ ー ス 資 産	102,539,100	60,923,700	0	163,462,800	28,907,710	0	29,606,510	133,856,290	
建 設 仮 勘 定	2,600,000	450,000	3,050,000	0	0	0	0	0	
合 計	3,609,995,617	346,851,850	692,771,067	3,264,076,400	198,143,910	620,003,136	437,687,914	2,826,388,486	

## 企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考	
			当年度償還高	償 還 高 累 計						
施設設備整備事業	H13. 3. 29	円 28,000,000	円 1,298,661	円 18,227,581	円 9,772,419	円 28,000,000	%	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
医療機器整備事業	H29. 3. 23	5,000,000	1,250,187	5,000,000	0	5,000,000	0.01	R 4. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還	
医療機器整備事業	H30. 3. 26	10,000,000	2,500,125	7,499,625	2,500,375	10,000,000	0.01	R 5. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還	
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	0	0	49,900,000	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還	
医療機器整備事業	H31. 3. 25	7,000,000	1,749,912	3,499,650	3,500,350	7,000,000	0.01	R 6. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還	
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	0	0	96,700,000	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還	
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還	
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還	
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,498,300	42,498,300	170,001,700	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還	
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	1,490,000	1,490,000	13,410,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還	
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	0	0	123,100,000	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還	
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	0	0	5,400,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還	
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	0	0	68,000,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還	
計		2,014,200,000	50,787,185	78,215,156	1,935,984,844	2,014,200,000				

# 令和3年度鴨川市病院事業会計 資金不足比率及び決算資料について

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標)

目

次

- 資金不足比率について（算出方法） . . . . . 1
- 財政健全化法及び財政指標について . . . . . 2

## 1 資金不足比率の公表（病院事業）

### ① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条による公表等の指標です。

- ・資金不足比率 ⇒（資金が不足している状態には該当しません。）
- ・資金不足額 ⇒（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

### ② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = A 流動負債等 - B 流動資産等 (-C 解消可能資金不足額)

単位 千円

A 流動負債等 (a-b-c)	86,671
a 流動負債	178,225
b 控除対象企業債等	52,132
c 控除引当金等	39,422
B 流動資産等 (a+b)	468,005
a 流動資産	467,669
b 貸倒引当金	336
C 解消可能資金不足額	0
D 事業の規模	994,016

A - B (-C)	△ 381,334
------------	-----------

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないということ）。

※ 流動資産とは、現金預金など期限が1年未満である短期の債権。  
流動負債とは、未払金など1年以内に償還しなければならない短期の債務。  
事業の規模とは、診療報酬など主たる医業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除対象企業債等とは、流動負債に計上されている企業債・他会計からの長期借入金のうち、建設改良費等に充てるための額。  
控除対象引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額。  
貸倒引当金とは、未収金に係る貸倒引当金の額。

※ 資金不足比率が20%以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務付けられることとなります。

### 3 新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
● 資金不足比率（公営企業）	20 %	—
・ 実質赤字比率 (標準財政規模に応じて)	11.25~15%	20 %
・ 連結実質赤字比率 (標準財政規模に応じて)	16.25~20%	30 %
・ 実質公債費比率	25 %	35 %
・ 将来負担比率	350 %	—

<参考> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋  
(資金不足比率の公表等)

第22条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

令和3年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

#### 1 資金不足比率

比率名	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%) (該当なし)	20.00 (%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による)

#### 2 資金不足比率の算定について

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{ア 資金の不足額} \\ \text{[該当なし]} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{l} \text{イ 事業の規模} \\ \text{[ 994,016 ]} \end{array}} \times 100 = \boxed{\begin{array}{l} \text{該当なし} \\ \text{( \% )} \end{array}}$$

#### ア 資金の不足額

$$\boxed{\begin{array}{l} \text{流動負債等} \\ \text{[ 86,671 ]} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{l} \text{流動資産等} \\ \text{[ 468,005 ]} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{l} \Delta 381,334 \text{ 千円} \end{array}}$$

※ 上記の算定数値が正の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

#### イ 事業の規模

医業収益	994,016 千円
------	------------

- ・ 令和3年度鴨川市病院事業会計においては、流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額は発生しないため、資金不足比率は該当なしです。

# 損益計算書

病院事業会計

借 方			貸 方				
科 目	区 分	令和3年度		科 目	区 分	令和3年度	
		金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)
1. 医業費用		1,222,389,573	95.82	1. 医業収益		994,015,591	77.92
(1) 給与費		691,807,478	54.23	(1) 入院収益		494,907,119	38.79
(2) 材料費		65,943,250	5.17	(2) 外来収益		307,739,510	24.12
(3) 経費		197,906,522	15.51	(3) その他医業収益		106,928,479	8.38
(4) 減価償却費		198,143,910	15.53	(4) 訪問看護ステーション収益		56,539,800	4.43
(5) 資産減耗費		670,391	0.05	(5) 居宅介護支援収益		13,624,980	1.07
(6) 研究研修費		67,918,022	5.32	(6) 訪問介護ステーション収益		14,275,703	1.12
				(6) 他会計負担金		0	
2. 医業外費用		59,252,814	4.64	2. 医業外収益		281,712,861	22.08
(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費		7,134,248	0.56	(1) 受取利息配当金		605	0.00
(2) その他医業外費用		52,118,566	4.09	(2) 他会計補助金		169,159,000	13.26
				(3) 長期前受金戻入		40,135,101	3.15
3. 特別損失		85,435,131	6.70	(4) 負担金交付金		55,696,316	4.37
(1) その他特別損失		85,435,131	6.70	(5) その他医業外収益		10,871,839	0.85
				(6) 補助金		5,850,000	0.46
計		1,367,077,518	107.16				
当年度純損失		△ 91,349,066	△ 7.16				
合 計		1,275,728,452	100.00	合 計		1,275,728,452	100.00

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

## 貸借対照表

病院事業会計

借 方			貸 方				
科 目	区 分	令和3年度		科 目	区 分	令和3年度	
		金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)
1. 固定資産		3,055,913,916	86.73	1. 固定負債		2,026,345,615	57.52
(1) 有形固定資産		2,826,388,486	80.21	(1) 企業債		1,883,853,088	53.47
ア 土地		16,381,944	0.46	(2) リース債務		103,894,450	2.95
				(3) 引当金		38,598,077	1.10
イ 建物		2,152,662,731	61.09	2. 流動負債		178,225,107	5.06
ウ 建物附属設備		2,706,224	0.08	(1) 一時借入金		0	
エ 構築物		281,908,257	8.00	(2) 企業債		52,131,756	1.48
オ 器械備品		238,667,031	6.77	(3) リース債務		29,961,840	0.85
カ 車両運搬具		206,009	0.01	(4) 未払金		56,709,151	1.61
キ リース資産		133,856,290	3.80	(5) 引当金		39,422,360	1.13
ク 建設仮勘定		0		3. 繰延収益		307,560,584	8.73
				(1) 長期前受金		307,560,584	8.73
(1) 投資その他資産		229,525,430	6.51	負債合計		2,512,131,306	71.29
ア 長期前払消費税		229,525,430	6.51				
2. 流動資産		467,668,792	13.27	1. 資本金		1,033,172,054	29.32
(1) 現金預金		251,648,768	7.14	(1) 自己資本金		1,033,172,054	29.32
(2) 未収金		210,797,403	5.98	2. 剰余金		△ 21,720,652	△ 0.62
(うち貸倒引当金)		△ 336,000		(1) 資本剰余金		23,799,582	0.68
(3) 貯蔵品		4,858,621	0.14	ア 寄附金		2,580,000	0.07
(4) その他流動資産		700,000	0.02	イ 負担金		7,542,000	0.21
				ウ 補助金		13,677,582	0.38
				(2) 利益剰余金		△ 45,520,234	△ 1.29
				ア 減債積立金		15,800,000	0.45
				イ 建設改良積立金		0	
				ウ 当年度未処理欠損金		△ 61,320,234	△ 1.74
合 計		3,523,582,708	100.00	資本合計		1,011,451,402	28.71
				合 計		3,523,582,708	100.00

## 業務実績表

病院事業会計

年度		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備考	
項目							
病床数		床	70	70	-		
			52	52	-	(一般病床)	
取扱患者数	入院	年延数	人	17,062	17,508	△ 446	365日(令和2年度は365日)
		一日平均	人	46.75	47.97	△ 1.22	
	外来	年延数	人	35,080	30,332	4,748	289日(令和2年度は293日)
		一日平均	人	121.38	103.52	17.86	
	計	年延数	人	52,142	47,840	4,302	
		一日平均	人	168.13	151.49	16.64	
病床利用率		%	66.78	68.52	△ 1.74	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$	
			61.37	60.30	1.07	(一般病床)	
入院外来患者比率		%	205.60	173.25	32.35	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	
年度末職員数	医師		人	7	6	1	
	看護師		人	36	32	4	
	医療技術員		人	16	15	1	
	事務職員		人	6	5	1	
	その他職員		人	0	0	-	
	計		人	65	58	7	
患者一人一日当り収益		円	19,064	15,103	3,961	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当り費用		円	23,443	16,691	6,752	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当り	入院収益	円	29,006	24,345	4,661	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	
	外来収益	円	8,773	7,624	1,149	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	
診療収益	入院・外来合計	円	15,393	13,203	2,190	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	

経営分析表

病院事業会計

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標	算 式	備 考
構成比率	固定資産構成比率	%	86.73	77.46	55.61	45.17	47.47	71.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 なお、この流動資産の比率と繰延資産の比率を加えると100%になる。
	固定負債構成比率	%	57.51	48.08	34.13	19.06	14.01	51.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。 なお、この三つの比率を加えると100%になる。
	自己資本構成比率	%	37.43	34.24	42.42	61.79	67.89	33.19	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	231.68	226.19	131.08	73.11	69.93	216.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では必然的に高くなる。
	流動比率	%	262.40	127.56	189.34	286.32	290.23	190.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	%	259.28	126.85	187.57	282.61	285.31	186.50	$\frac{\text{現金預金+未収金(貸倒引当金除く)}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産と流動負債(貸倒引当金除く)とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
	現金比率	%	141.20	47.70	102.24	185.13	173.36	104.44	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払能力を示す。理想比率は20%以上とされている。
	固定資産対長期資本比率	%	91.35	94.08	72.64	55.87	57.96	84.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
※回転率は企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることを表す。										
回転率	自己資本回転率	回	0.98	1.17	2.18	2.22	2.15	1.73	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。
	固定資産回転率	回	0.33	0.45	1.63	3.11	2.81	0.76	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	1.49	1.18	1.77	2.84	2.74	2.10	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。
	減価償却率	%	0.07	0.01	0.10	0.12	0.14	2.10	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産(償却資産のみ)}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	未収金回転率	回	2.65	2.13	4.34	7.51	6.95	4.96	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \times 100$	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的には回転率が高いほど、未収期間が短く、早く回収されることを表し、回転率が低い場合はいわゆるこげ付き等の不良債権があることを意味する。

## 経営分析表

病院事業会計

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年鑑指標	算 式	備 考
損益率	総収支比率	%	93.32	109.62	102.63	104.58	95.51	102.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合を見るもので、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
	経常収支比率	%	99.54	109.13	102.63	104.58	95.51	102.10	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	%	81.32	93.05	90.49	104.28	94.95	86.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。 100%を超える率が高いほど良い。
料金収入に対する	企業債元金償還比率	%	5.11	1.03	0.87	1.08	1.07	9.45	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債償還元金の割合で、小さいほど良い。
	企業債利息比率	%	0.72	0.25	0.09	0.03	0.04	1.25	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、小さいほど良い。
	企業債元利償還比率	%	5.83	1.28	0.95	1.11	1.11	10.70	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する企業債元利償還金の割合
	職員給与比率	%	69.60	72.26	82.00	71.55	75.61	62.10	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員給与費の割合で、小さいほど良い。

※年鑑指標については、令和2年度地方公営企業年鑑の病院事業中下記資料より該当指標数値を抽出  
 ・「1総括表（6）損益計算書 イ経営主体別（黒字・赤字別）」の経営主体が市の計欄  
 ・「1総括表（9）費用構成表（比率）及び医療収益に対する費用比率 イ経営主体別（黒字・赤字別）」の経営主体が市の計欄  
 ・「1総括表（10）財務分析に関する調 イ経営主体別」の市の欄

※「区分」「算式」「備考」それぞれにおいて、営業・営業外とあるものは、医療・医療外と読みかえるものとする。

- (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総 資 本 = 負債＋資本
- (3) 自 己 資 本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用
- (8) 経 常 利 益 = 経常収益－経常費用

## 令和 3 年度改革プラン実施状況評価表

### 【改革目標】

目標とする事項	経営の健全化に努め、良質な医療サービスを安定的に提供し、地域に密着した信頼される病院を目指す。
---------	---

### 【評価】

評 価	<p>収益的収支は、令和 2 年度は黒字でしたが、令和 3 年度には当年度純損失約 9,100 万円を計上することとなった。</p> <p>主な理由として、新病院建設事業において取得した建物、器械備品を含めた減価償却費が約 1 億 9,814 万円となり令和 2 年度と比較して約 1 億 6,864 万円増加したこと、旧病院の解体に伴う特別損失約 8,500 万円を計上したことがあげられる。</p> <p>入院患者数は、令和 2 年度と比較して 446 人の減となっているが、新病院への円滑な移行のため開院前後において、入院患者の調整を行ったことが要因であると考えられる。</p> <p>外来患者数は、眼科患者の増加があるものの、人口減少や高齢化の進展などに伴い減少傾向の状況が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、目標値を大きく下回る結果となった。</p> <p>在宅部門については、訪問看護部門で利用者数は減少したものの収益はプラス、訪問介護部門及び居宅介護支援部門は利用者数・収益ともに前年度比でプラスとなった。</p> <p>訪問診療も含めた在宅部門については、公共交通機関が乏しく、高齢化の著しい当地域において重要な取組みであり、今後も多くの需要が見込まれることから、地域医療を担うために必要な事業として引き続き推進していく。</p> <p>施設の整備に関しては、新病院建設工事（1 期工事）の完了に伴い新病院での診療を開始するとともに、旧病院解体・外構工事（2 期工事）を行った。</p> <p>令和 4 年度以降も、新病院建設等に要した借入金の返済及び減価償却費の支出があるため、さらなる経営改善を図らなければならない状況である。</p>
-----	--

### 【一般会計からの繰入れの状況】

#### （令和 3 年度）

地方公営企業法に定める経費の負担の原則及び地方財政計画に基づく繰出基準による一般会計からの繰入れ等の状況は、以下のとおりである。

予算項目	基準内繰入金	基準外繰入金
収益的収入	103,765 千円	64,594 千円
資本的収入	24,865 千円	66,205 千円

### 【具体的実施事項】

#### （令和 3 年度）

「新嶋川市立国保病院改革プラン」（期間：平成 29 年度～平成 33 年度の 5 年間）に基づき実施した具体的な取組みは、以下のとおりである。

#### ①職員の意識改革の推進

医療スタッフへの経営方針の共通理解の推進や意識改革、情報の共有と各種案件への対応を協議するため、毎月 1 回、計 12 回の院内経営会議を開催し、経営改善に向けた議論を行った。

②入院機能の転換の推進

急性期病床から回復期病床である「地域包括ケア病床」への転換を維持し、経営改善に繋げるとともに、安房地域における地域医療構想の実現に向けた取り組みを推進した。

区 分	H31.2	R1.5	R1.11	R2.2	R2.6
急性期	44 床	36 床	28 床	20 床	0 床
地域包括ケア	8 床	16 床	24 床	32 床	52 床

③医師・看護師等の確保

令和3年度中の採用者数及び退職者数の状況は以下のとおりであった。

職 種	採用者数		退職者数		差引		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
医師	3	2	1	2	1	1	
看護師等 (看護師、准看護師、看護補助者)	18	4	14	11	0	11	7
医療技術員	6	1	5	3	0	3	3
事務その他職員	8	1	7	3	0	3	5
合 計	35	8	27	19	1	18	16

※非常勤として採用され、同一年度内に常勤となった職員は、常勤採用として計算。

※採用者には、前年度常勤（非常勤）だった者で、非常勤（常勤）になった者を含む。

※1か月以内の短期雇用者を含む。

※退職者数には令和3年4月1日付で市の他部署へ異動した者を含み、令和4年3月31日付退職者は含まない。

④経営の形態

医療法人鉄蕉会と地域医療の推進等に関する協定を締結するとともに、新病院長（令和3年度～）を同法人から招へいた。

看護局において、総師長の下に外来師長及び病棟師長を置くことで、マネジメント体制の強化を図った。

⑤施設の更新等

令和4年3月に旧病院の解体及び外構工事（2期工事）が完了した。

**【具体的効果】**

**（令和3年度）**

経常収支比率、医業収支比率のいずれも目標値を達成することができなかったが、減価償却費が増となったことによるものである。なお、職員給与費比率が目標値を19.2ポイント上回っているが、これは数値の算出に用いている「地方公営企業決算状況調査」において、職員給与費に非常勤職員の給与を含むよう、計算方法の変更がなされたためである。

患者数等の状況としては、外来患者数、入院患者数及び第二次救急医療機能のいずれも目標値を下回った。

（次ページへ）

項目		目標値	実績値	達成状況 (実績-計画)	備考	
財政状況 の指標	経常収支比率 (%) *	101.0	99.5	▲ 1.5		
	医業収支比率 (%)	100.5	81.3	▲ 19.2		
	職員給与費比率 (%) *	57.0	76.4	19.4	常勤 69.2 非常勤 30.8	
	医療材料費比率 (%)	10.0	6.6	▲ 3.4		
外来患者数 の目標	延べ外来患者数 (人)	44,100	35,080	▲ 9,020		
	1日平均外来患者数 (人)	150	121	▲ 29		
	医師数 (常勤)	医科 (人)	4	5	1	
		歯科 (人)	2	2	0	
入院患者数 の目標	延べ入院患者数 (人)	17,900	17,062	▲ 838		
	1日平均入院患者数 (人)	49	47	▲ 2		
	病床利用率 (%) *	70.0	66.8	▲ 3.2		
第二次救急 医療機能	時間外受診患者数 (人)	700	192	▲ 508		
	救急車搬入患者数 (人)	100	68	▲ 32		
	入院患者数 (人)	120	48	▲ 72		

(注1) 項目中の「\*」は、公立病院改革ガイドラインの指定項目である。

(注2) 財政状況の指標については、総務省の実施する「地方公営企業決算状況調査」の数値を基に算出した。職員給与費比率及び医療材料費比率は、いずれも医業収益に対する比率である。

なお、本計画策定時点では、「地方公営企業決算状況調査」の職員給与費には、非常勤職員の給与を含まないこととされていたが、令和2年度決算分からこれを含むこととなったので、目標値と実績値が大きく乖離している。

したがって、策定時点の目標値 56.0 に対する実績値としては常勤の 69.2 が対応する。

(注3) 「救急車搬入患者数」及び「入院患者数」は、「時間外受診患者数」の内数である。

[用語の説明]

・経常収支比率

事業に係った全ての経費と事業で得た全ての収入の割合。100以上がよい。

$$\text{＜経常収益＞} \div \text{＜経常費用＞} \times 100 \quad (\%)$$

・医業収支比率

医療の業務にかかった経費と医療の業務で得た収入の割合。100以上がよい。

$$\text{＜医業収益＞} \div \text{＜医業費用＞} \times 100 \quad (\%)$$

・職員給与費比率

医療の業務で得た収入に占める職員給与の割合。少ないほうがよい。

$$\text{＜職員給与費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$

・医療材料費比率

医療の業務で得た収入に占める薬品や診療材料の割合。少ないほうがよい。

$$\text{＜材料費＞} \div \text{＜医業収益＞} \times 100 \quad (\%)$$

# 「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の概要

## 第1 公立病院経営強化の必要性

- 公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなどに取り組んできたが、**医師・看護師等の不足**、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、依然として、**持続可能な経営を確保しきれない病院も多いのが実態**。
- また、コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、**感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性**が改めて認識されるとともに、病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの取組を平時から進めておく必要性が浮き彫りとなった。
- 今後、**医師の時間外労働規制への対応**も迫られるなど、さらに厳しい状況が見込まれる。
- 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、**限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、公立病院の経営を強化していくことが重要**。

## 第2 地方公共団体における公立病院経営強化プランの策定

- 策定期期 令和4年度又は令和5年度中に策定
- プランの期間 策定年度又はその次年度～令和9年度を標準
- プランの内容 **持続可能な地域医療提供体制を確保**するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な**経営強化の取組**を記載

### 公立病院経営強化プランの内容

#### (1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ・ 地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ・ **機能分化・連携強化**

各公立病院の役割・機能を明確化・最適化し、連携を強化。特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等は回復期機能・初期救急等を担うなど、双方の間の役割分担を明確化するとともに、連携を強化することが重要。

#### (2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・ **医師・看護師等の確保**（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化）
- ・ 医師の**働き方改革**への対応

#### (3) 経営形態の見直し

#### (4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

#### (5) 施設・設備の最適化

- ・ 施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ・ デジタル化への対応

#### (6) 経営の効率化等

- ・ 経営指標に係る数値目標

## 第3 都道府県の役割・責任の強化

- 都道府県が、市町村のプラン策定や公立病院の施設の新設・建替等にあたり、地域医療構想との整合性等について積極的に助言。
- 医療資源が比較的充実した**都道府県立病院等が、中小規模の公立病院等との連携・支援を強化**していくことが重要。

## 第4 経営強化プランの策定・点検・評価・公表

- 病院事業担当部局だけでなく、企画・財政担当部局や医療政策担当部局など関係部局が連携して策定。関係者と丁寧に意見交換するとともに、策定段階から議会、住民に適切に説明。
- 概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、必要に応じ、プランを改定。

## 第5 財政措置

- **機能分化・連携強化**に伴う施設整備等に係る病院事業債（特別分）や**医師派遣**に係る特別交付税措置を**拡充**。

# 鴨川市立病院へのアドバイス

「改革プラン」取組みの評価 及び アドバイス実施と今後の課題  
－アドバイザーとして10カ月間関わってみて－

総務省 経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー 富田 一栄

# 鴨川市立病院の経営改革とアドバイザー事業

- 鴨川市立国保病院経営改革検討委員会（H18年度）
- ↓
- 旧公立病院改革プラン（H20年度末 策定） ⇒ H21年～25年（実施：5年）
- ↓
- あり方検討委員会「答申」（平成28年3月）……**コンサルタント**を入れて事前調査
- ↓
- 新公立病院改革プラン（H28年度末 策定） ⇒ H29年～33年度（実施：5年）
- ↓
- **新病院建替（R3年5月開院）** ⇒ **経営・財務マネジメント強化事業（アドバイザー）**
- ↓
- **経営悪化（損失拡大）** ⇒ //
- ↓
- 次期 公立病院経営強化プラン（R4～R5年度策定予定） ⇒ 策定翌年～5年間

# 答申・新改革プラン（H29～R3） 実施後の改善と評価

## プラン（一部）の実現

- ①入院機能の転換 ⇒ 「**地域包括ケア病床**」に転換（「答申・プラン」）……令和元年度から実現  
（病床利用率、入院患者数・**入院収益の増加**、リハビリの充実）
- ②看護部長の招聘 ⇒ 民間病院から「**看護部長**」招聘し、看護師教育、看護管理体制が充実  
（但し、副院長への登用はまだ実現していない）
- ③施設の更新 ⇒ **病院（耐震）建替**、電子カルテ導入、医療機器購入……**設備投資が過大**

## 改善と評価

- 改善**したこと……①地域包括ケア病床への転換で、**入院機能が向上し、入院収益が増加**した  
②経営力ある看護管理者の入職で、看護師育成体制ができた（レベル向上が期待できる）  
③病院建替で**アメニティが向上**、電子カルテ導入で**IT化**が一步前進

- 悪化**したこと……①病床転換のために**人員を大幅に増加したが患者数が増えず、人件費が増加** ⇒ **収支悪化**  
③**過大な設備投資**により、費用（減価償却費）増加、借入金返済が膨大 ⇒ **収支悪化**

## 実施後に残る課題

- ※職員の（経営改善への）意識改革が進んでいない ⇒ 経営感覚、収益増加・顧客満足の必要性
- ※経営体制について議論されていない ⇒ 体制は以前のまま
- ※地域の医療再編が進んでいない ⇒ //

# (総務省) 経営・財務マネジメント強化事業

## 経営・財務強化マネジメント事業とは？

- 人口減少が進展する一方で、インフラ資産の大規模な更新時期を迎える中、**財政・経営状況やストック情報等を的確に把握し、「見える化」した上で、中長期的な見通しに基づく持続的な財政運営・経営を行う必要性**が高まっている
- しかしながら、地方公共団体においては、**人材不足**等のため、こうした経営・財務マネジメントに係る**「知識・ノウハウ」が不足し、小規模市町村**を中心に公営企業会計の適用やストックマネジメント等の取組が遅れている団体もあるところ
- ⇒ 地方公共団体の**経営・財務マネジメントを強化**し、財政運営の質の向上を図るため、**総務省と地方公共団体金融機構の共同事業**として、団体の状況や要請に応じて**アドバイザーを派遣**
- ⇒ 令和3年10月より、アドバイザー(富田)が鴨川市に派遣 ⇒ **～R4年度で強化事業実施**

# 経営・財務強化マネジメント事業への支援依頼

- ①経営診断、コスト分析 ⇒ **財務の改善**（目標・結果標）
- ②維持管理コストの効率化
- ③診療報酬の最適化
- ④公立病院経営強化プランの策定及び経営強化 ⇒ **経営戦略の策定**（やり方）
- ⑤地域医療提供体制の機能強化、連携強化
- ⑥病床機能転換及び診療体制の一体的見直し
- ⑦経営形態の見直し
- ⑧医師等の確保、働き方改革 ⇒ **働き方改革**（ヒトの配置）

↓ ↑

↓ ↑

# アバザ - 事業・病院の経営課題への取り組み

## ①財務の改善……①②③

- ⇒ 「維持管理コスト」 効率化の取り組み……費用の適正化、投資（ヒト、カネ）と回収の考え方徹底
- ↑ ⇒ 「実行可能性ある**収益増加**」 対策 ……入院収益増加のための対策提案
- ⇒ 「経営資料（全自病経営診断）」と「聞取り」を基に**収支改善提案**

## ②経営戦略の策定……④⑤⑥⑦

- ⇒ 「公立病院経営強化プラン策定」…国の方針を勘案しながら 「病院の将来」を考える
- ↑ ⇒ 「地域医療連携体制の強化」……地域連携は経営戦略の一環
- ⇒ 「診療体制の一体的見直し」……「入院」「外来」「訪問」の見直し
- ⇒ 「経営形態の見直し」……経営形態と**再編**（安房地域&鴨川市）の検討  
……病院視点（特に人事）で**経営に適したマネジメント体制**を探る

## ③医師の働き方改革……⑧

- ⇒ 「時間外労働」の制限
- ↑ ⇒ 「タスクシフト」の推進……医師でなくてもできる業務は他職に任せる仕組みづくり

# アドバイザー事業実施 ①財務の改善

☆ 「なぜ赤字なのか？」 ⇒ 「どこが赤字なのか？」 ⇒ 問題点の見える化を図る



・ 「部門別・診療科別収支（原価）」算出 ⇒ 外来は大赤字（△1億5千万／年）

入院・外来（診療科）・訪問（部門）別に収益、費用、利益を計算し、問題点を抽出



・ 外来 ⇒ 費用削減（非常勤医師給与：割高）と効率化……入院に繋がらない外来を整理

・ 入院 ⇒ 売上増加を図る……病床稼働率低い（65%）⇒ 稼働率UP（損益分岐点：90%）

サブアキュート（地域患者が悪化して入院）……80%（従来の入院経路）

ポストアキュート（急性期後の患者受入）……20%（少ない）⇒ 増患対策（40%目標）

何故ポストアキュート患者が少ないか？ ← 患者満足度が低い（患者アンケート結果より）

↓ 増患対策は？…患者満足度を上げるため、急性期病院の医療レベルに合わせる

患者満足度UP ← 医療のレベル合せ（質向上）← 連携（シームレスな連携）強化

患者満足度低いが、職員も「家族を入院させたくない（職員アンケートより）」

# 同規模病院の経営比較

	鴨川市立国保病院（70床）	某県国保病院（100床未満）
決算数値	<b>赤字</b>	<b>黒字</b>
地域包括ケア病床数	52床	52床
病床稼働率	<b>65%</b>	<b>90%</b>
機能	<b>サブアキュート 70~80%</b>	<b>ポストアキュート 90%</b>
療養病床	療養病床（医療、介護）…報酬低い	療養病床（医療1）…報酬高い
外来診療科	<b>4~5診（75人/日）</b>	<b>2診（60人/日）</b>
外来看護師	7人	3人
職員数	<b>145~150人（延）</b>	<b>120人（延）</b>
人件費率	<b>80%超</b>	<b>70%弱</b>
常勤医師	6人	4.5人
非常勤医師	<b>外来（毎日複数）、当直</b>	<b>外来（整形、眼科：週1回）</b>
技師	2~3人ずつ	2~3人ずつ
リハビリ	<b>7~8人</b>	<b>10人（PT,OT,ST）+ 歯科衛生士</b>
医事	<b>医事4人（非正規職員）</b>	<b>医事4人+委託（5~6人）</b>
事務職	<b>1~2年で交代</b>	<b>10年以上の経験者 半数以上</b>
病院建物	<b>新築（総費用：約30億）</b>	<b>築30年超（総費用：約13億）</b>

# 令和3年度決算と令和4年度以降の経営計画

- R3年決算数値……約9,000万円の赤字（約2億円の繰入後）⇒ 基準内繰入（約1億）だけだと1億円超の赤字  
↓  
コロナ関連の補助金増加後（2億超：R3年）

- 「3年間（R4～R6）で赤字解消」⇒ **重点目標**

- 「3か年（R4、R5、R6）計画」策定が必須

前提……費用は毎年増加する（4～5%程度：昇給及び設備の保守料等増加）

3年後には（建物）借入金の返済開始 ⇒ 返済原資の確保が必要

- 3か年で**約1億円**（1年に3,000万円超）の**収支改善**（売上増加＋費用削減）が必要

売上増加……病床（**地域包括ケア病床**：52床）の稼働率UP（**90%**）⇒47人／日…あと10人増加目標

・サブアキュートだけでは不足

・ポストアキュート増加の仕組作り

地域包括ケア事業の収益拡大……訪問事業、通所事業等

費用削減……外来の整理（効率化）……「非常勤医師給与＞外来収益」診療科の整理

人件費の適正化（売上に結びつく人的投資となるか？が判断基準）

コスト意識の徹底

# アドバイザー事業実施

## ②経営戦略の策定

### ☆経営ビジョンの策定（未だ未策定）

- **地域連携体制の強化**……「地域連携」は病院の大事な経営戦略  
「安房地域一体で医療体制強化が必要（千葉県）」  
中核病院（医療法人）と中小病院（国保病院群）の役割分担と連携  
急性期 ⇒ 回復期（鴨川市立病院）⇒ 在宅、介護  
鴨川市立病院の役割……回復期（入院）＋プライマリ（外来）＋在宅
- **マネジメント体制の強化**の必要性  
病院視点（市役所の一部でない）の**マネジメントが不足**  
コロナ下でマネジメント体制が退化（委員会実施されず）  
事務職が経営職になっていない ⇒ 体質改善をする必要がある  
（アドバイザー事業の中で多数見受けられた：後述）  
事務（経営職）の教育 ⇒ 外部（経営）人材の投入 ⇒ 外部委託

# アドバイザー事業実施

## ③医師の働き方改革

☆ 経営強化プランに新たに加わった項目

- ・ 医師の時間外労働の制約強化（960時間／年 以内に）

医師の実態調査中……Dr.によって異なるが若手に多い傾向

「医師の指示待ち傾向」が強い…何でも医師に聞く

他職種の組織力不足

効率化推進が課題……オンライン診療、IT機器での指示等

- ・ **タスクシフト**、タスクシェア……進んでいない

医師でなくても出来る業務の洗出し⇒標準化⇒教育と委譲

※事務業務……医師事務作業補助

※医療業務……看護師（特定行為） ・ 技師へシフト

# マネジメント不足（アドバイザー事業で痛感）

## ①経営資料が出てこない（未作成）

- ・ R3年10月の導入時……「総務省調査票（原則：事前に記入提出）」が提出されない（3か月後に4割記入）  
⇒ 提出促すと「忙しくて無理」⇒サボって出さないのか？……資料作成されていない状況  
院内経営会議に出される資料が少ない
- ⇒ 「経営に関する情報」はアドバイザー自身が収集（職員への聞き取り等） ⇒ 時間がかかり非効率
- ・ 経営資料全般（経営指標，医療指標，資産台帳etc）が未整備……職員自ら作成できることが課題
- ・ 経営資料作成、経営数値の分析ができない……事務に経験ない（？）⇒ 経営計画作成ができるのか？

## ②医療事務で医療統計数値が出てこない

- ・ 電子カルテを導入しているのに医療情報の集計が出ない ⇒ 電子カルテが活用されていない（IT化未達成）
- ・ 医事職員は全て非正規職員 ⇒ モチベーション低い、残業時間過大（制限多く、業務が捗らない）

## ③物品購入が一元管理されていない

- ・ 各部署でバラバラに購入 ⇒ 購入代価が高いと指摘（全自病診断）
- ・ 物品にマスターが付いていない ⇒ 情報の一元化、共有化がなされていない
- ・ 事務が購入管理や価格交渉をしていない……物品（材料、消耗品等）の把握ができていない ⇒ 廃棄が多い
- ・ 棚卸しをしていない……資産（設備等）管理がされていない ※資産に表示タグが付いていない

#### ④病院事務に精通した事務職がない

- ・事務職は病院経験なしの市職員が出向（2年程で交代）⇒ 精通しない
- ・病院事務向け研修・育成がない……**教育費予算が少ない**（他職種も同様）
- ・市役所職員の日線で判断する……病院より市役所を向いている

#### ⑤ハウレンソウができていない

- ・**連絡がない**（連絡が伝わらない、返事がない）
- ・報告、相談は（聞かないと）知らされない
- ・スケジュール感覚（時間感覚）がない……「待たされる」

#### ⑥計画立案、実行管理の体制がない

- ・（中長期）計画立案の習慣がなく、実行管理体制ができていない
- ・「改革プラン」はコミットメントなし（説明・数値目標 ⇒ 概略だけで名言なし）

#### ⑦コンサルタント頼み

- ・**コンサルタント（or外部識者）は沢山入ったが、その後病院内部での実行がなされていない** ⇒ **内部体制充実が急務**

#### ⑧CS（顧客サービス）の目線がない

- ・患者満足度調査、**患者アンケート**が実施されず、患者サービスの目配りがなかった（顧客意識の欠如）  
アンケート（クレーム） ⇒ 病院全体で対応をしていない
- ・最近実施されたアンケート（患者、職員）……満足度低い

☆他にも多々、**マネジメント欠如**が見られる

# マネジメント体制構築⇒経営形態の変更も視野に

## ・ マネジメント体制構築のためには？

病院組織としての経営組織が求められている ⇒ (市役所でなく) 病院目線でのマネジメント (特に人事) が必要  
事務を「経営職」と位置づけ、経営計画策定及び実行管理を担わせる ⇒ 今の事務局に実行可能か？



「経営職」に「外部人材の投入」が必要……コンサルタントでなく、内部組織強化

## ・ 経営形態の変更について

現在は「公営企業法の一部適用」……病院は市の組織の一部で「市の規定や人事」で運営 ⇒ **病院経営には不向き**

### 経営形態の変更

「公営企業法・全部適用」……病院に「人事権」が付与されるが、市の干渉が大きく、実効性乏しい

「地方独立行政法人化」……過去に提案があったが、「資産の委譲」が難しく、検討されなかった。

「指定管理者」 ………

※様々な経営形態があるが、何れの経営形態でも「**経営者の人材次第**」で成否が分れる

## ・ 今後の可能性

① 経営形態は市営のままで病院に「外部人材・経営職」を配属する ⇒ 直ぐに実行可能だが、人材探しが難しく、強制力なし

② 経営形態を変更し、病院の経営組織を強化する ⇒ 外部人材の配置、経営組織強化が容易



☆今後の「強化プラン (3年で黒字計画)」の計画立案、実行管理を実現するには、「外部経営人材の投入」が必要である。

市直営での実現が難しい (或いは難しいと予想される) 場合は、**経営形態変更による経営組織強化**も視野に入れるべきである